

第42回消費者法分野におけるルール形成の在り方等検討

ワーキング・グループ

議事次第

令和4年12月13日(火)
13:00～15:00
消費者委員会会議室及びテレビ会議開催

1. 開会
2. 行政庁による解散命令制度及び大規模消費者被害事件の破産管財実務についてのヒアリング
3. 閉会

配付資料

- 資料1 報告用資料（島田弁護士提出資料）
- 資料2－1 ポンジ・スキームを行う法人に対し行政庁が解散命令を発出することができるよう制度整備を行うことを求める意見書（報告用資料）（先物取引被害全国研究会提出資料）
- 資料2－2 ポンジ・スキームを行う法人に対し行政庁が解散命令を発出することができるよう制度整備を行うことを求める意見書（先物取引被害全国研究会提出資料）
- 資料3 対処が必要な事案の類型化について（事務局提出資料）